

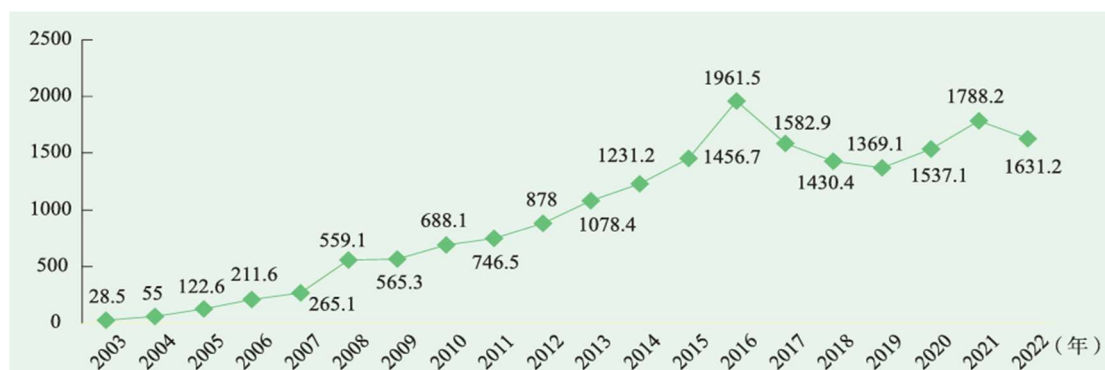
中国の「走出去」海外投資戦略の動向

「走出去 (Zou chu qu)」とは「外に向かって出て行く」ことを意味する中国語で、中国政府が国策として推進している中国企業による海外投資戦略を指している。1990 年代末のデフレによる景気後退とアジア通貨危機のなか、輸出の振興により国内経済の構造調整を進めることを目的として打ち出された。景気が一定回復した後は資源供給面における制約が顕在化したため、海外資源プロジェクトへの投資による安定的な資源確保を目的として、また人民元の為替切り上げ圧力が高まると過剰流動性を緩和するために「走出去」の推進が強調されてきた経緯がある。

中国商務部、国家統計局、国家外貨管理局は共同で「2022 年中国海外直接投資統計」を発表している。それによると中国の海外投資の規模は依然として世界の最前線にあり、2022 年の中国の海外直接投資フローは 1,631 億 2,000 万ドルで世界第 2 位で 11 年連続で世界トップ 3 を維持するとともに 7 年連続で世界シェアの 10%以上を占めた。ストック面では 2022 年末時点で中国の海外直接投資残高は 2 兆 7,500 億ドルに達し、6 年連続で世界トップ 3 の座を保持し続けている。中国による海外投資は世界の国と地域の 80%以上をカバーしており、2022 年末までに中国国内からの投資によって 190 の国と地域で計 4 万 7,000 社の海外企業が設立された。地域別にみると約 60%がアジアに分布し、北米が 13%、欧州が 10.2%、中南米が 7.9%、アフリカが 7.1%、オセアニアが 2.6%となっている。このうち「一帯一路」イニシアチブの覚書を交わした国と地域に約 1 万 6,000 社の中国企業または合弁会社が設立されている。

しかしながら長いスパンでみると 2000 年代に入ってから順調に規模を拡大してきた中国の対外直接投資額は下図に示すように 2016 年の 1,961 億 5,000 万ドルをピークに大きく調整局面に入っていることが明らかである。

中国の対外直接投資額の推移 (単位：億ドル)



(出所) 中国対外直接投資統計公報

中国は鉄道や原子力発電といったインフラ分野における技術レベルを高め、日本をしのぐ輸出実績を有するようになってきている。それと同時に海外投資は大手国有企業が主要な担い手であり政府主導で進められているという中国特有の事情も大きいといえる。例えば、中国はインドネシアの高速鉄道において沿線の不動産開発を認めさせることで借款に対するインドネシア政府の保証を求めない条件を提示して日本との受注競争に競り勝った。あくまで経済合理性と企業としての投資リスク判断にもとづく投資決定を行う日本企業としては提示しがたい条件といえる。

他方で政府主導という中国特有の手法が海外投資の失敗率を高くしている側面もあると思われる。即ち政府主導の問題点として政府部門が企業のバックについているため投資のリスク評価が甘くなることや企業経営者の場当りの無責任な判断が下されやすいこと、さらには投資先の国における中国に対する警戒心が高まることなどが指摘されている。スリランカ南部の港湾は中国の資金によって開発され、スリランカがその債務返済に窮したため中国企業とスリランカ港湾局との合弁企業が運営し、いわゆる「債務の罠」の例として知られている。その後、コロombo港整備事業は政権交代により中国企業による開発の認可が取り消しとなった。この他、バングラデシュにおける深水港建設の棚上げやエジプトにおける都市開発からの撤退なども 2016 年から 2017 年にかけて相次いで報じられている。

かつては強気一辺倒で進められてきた感がある中国の「走出去」海外投資戦略であるが、国家開発銀行と中国輸出入銀行を中心とする政策金融機関の貸付残高の急速な増加と外貨準備高の減少、さらには戦争や国際紛争の増加による世界経済の不確実性の高まりを背景として、よりリスクを重視した政策目的に合致した投資案件の審査が厳格化されるなどの見直しに向かうものと考えられる。「2022 年中国海外直接投資統計」によると 2022 年末累計の中国の対外直接投資額は米国（80,481 億ドル）、オランダ（32,494 億ドル）、イギリス（22,031 億ドル）、カナダ（20,330 億ドル）に次いで日本は 4 番目の 19,486 億ドルである。日本に次いで僅差でドイツ（19,290 億ドル）が 5 番目である。中国から米国への直接投資が困難さを増す中、投資リスクがコントロールされた海外投資先として今後、日本への投資プロジェクトが検討されるケースが増える蓋然性が高まっていると思われる。

（高木 正勝）